

自分を守る！	▶ 初動体制の構築	役割やルールを決める	この取組のポイント
004	公共スポーツ施設のレジリエンス向上による地域防災力の強化		✓ 公共スポーツ施設の維持管理に向け独自の危機管理マニュアルを策定 ✓ 自然災害、事件・事故への対応を目指す
取組主体		従業員数	想定災害
アシックスジャパン株式会社		2,348 名	地震等
			実施地域
			山口県・埼玉県

アシックスジャパン株式会社では、管理・運営する公共スポーツ施設ごとに、災害等を対象とした独自の危機管理マニュアルを策定している。

1 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

スポーツ施設は危機管理施設でもある

- 大手総合スポーツ用品メーカーのアシックスの国内事業を担うアシックスジャパン株式会社では、平成 26 年 4 月から自治体のスポーツ施設等の施設管理事業に参画している。
- 同社の施設管理事業は、スポーツ企業としての長年の活動や最新のスポーツ科学に基づく知見を活かし、地域のスポーツ振興や人々の健康維持・推進のために最適な公共スポーツ施設の管理運営を目指すもので、指定管理や委託事業等の方式で実施されている。
- 公共スポーツ施設は多くの場合、避難場所・避難所・遺体安置所等に指定されている。同社では、災害発生時にそれらの機能を運営管理し、維持することは、施設管理事業を担う企業の社会的責任であると位置づけ、平成 29 年 3 月にスポーツ施設のレジリエンス向上を目的とした、自社独自の「危機管理マニュアル」の検討と策定を開始し、8 月より同社が管理を行う全国のスポーツ施設においてその運用を開始した。

自然災害に加え、事件・事故等も想定した独自のマニュアルを自主的に策定

- 同社が独自に策定した「危機管理マニュアル」では、想定する脅威を自然災害（地震、風水害、感染症等）のみ限定するのではなく、事件・事故（火災、人身事故、設備・器具損壊、不審者、不審物、テロ、弾道ミサイル、情報漏洩等）等をも対象としている点で特徴である。これは、昨今の国際情勢を踏まえた弾道ミサイル対応や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えたテロ対応も含めた取組であり、自治体の要請によるものではなく、同社が自主的に、企業の社会的責任として認識し、独自に推進しているものである。
- 平常時の対応とそれらが発生した場合の人員配備体制や対応方法、現状回復ならびに原因究明と再発防止策の実施等の項目に加え、各自治体が指定する避難場所・避難所・遺体安置所等、地域の防災機能を担うための具体的な対応についても規定している。



指定緊急避難場所・指定避難所となっている同社の指定管理施設例

スポーツ施設を通して地域の防災力強化につなげる

- こうした取組により、避難場所・避難所・遺体安置所等に指定されている公共スポーツ施設のレジリエンス性が向上することにより、災害発生時において、避難者の受け入れ、緊急サービスの提供等を的確に行うことで、より多くの地域住民の安全と人命の確保を行うとともに、その後の復旧・復興にも大きく寄与し、地域防災力を強化につなげることを同社では目指している。
- なおアシックスグループでは平成 24 年 10 月より、事業継続マネジメント（BCM）体制の構築と事業継続計画（BCP）の策定も進めており、“公共サービスを担うスポーツ施設のレジリエンスの向上”もその一環の取組として位置づけられている。



「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2018」において最優秀レジリエンス賞を受賞

2 取組の平時における利活用の状況

計画的に訓練を実施

- 同社では、本マニュアルの運用にあたり、各施設長や職員を対象とした専門教育と訓練を計画的に実施し、有効性の向上と維持に努めている。
- 同社が施設管理を行うスポーツ施設は自治体が所有しており、公共サービス提供の場であることから、同社では普段から自治体や地域住民とつながっている。平時からの、こうしたネットワークの形成が、有事における自治体、地域住民、同社との連携へと結び付くものと同社では考えている。

3 現状の課題・今後の展開等

- 同社の取組は、平成 30 年 3 月には、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2018」の「人づくり、コミュニティ、リスクコミュニケーション分野」において、最優秀レジリエンス賞を受賞するなど、社会的にも評価を受けている。
- 同社では、安全・安心な施設運営と社会的責任を果たすため、今後も地域防災力の強化に積極的に取り組むこととしており、同社の施設管理事業の拡大にあわせ、引き続き日本全国で“公共スポーツ施設のレジリエンス”を向上させていくことを予定している。
- また、本取組から得た知見を自治体や地域住民に還元できるよう、地域防災や事業継続に関する勉強会を企画検討するなどして、情報発信を行うことも検討している。

担当者の声



社内外と連携して災害対応を強化していきます

- 自治体との基本協定、事業計画に基づいて、災害等緊急時の避難所や避難場所の役割を果たすには、何が必要なのか検討しておりました。
- 社内での BCM、BCP 同様に、指定管理施設でも危機管理対応マニュアル作成とマニュアルに沿った研修、訓練の実施を行いました。施設スタッフにも参画していただき、現場視点での運用可能なレベルに達したと思います。日々心掛けながら、災害発生時には、自治体、関連組織、地域住民と連携しながら、最適な対応を目指していきます。
- 強靱化を図るため、水害だけではなく、耐震対策やパンデミック対策も実施しています。

問合せ先

アシックスジャパン株式会社 法人番号: 2140001088234
TEL 03-6369-8900 FAX 03-6369-8902 E-Mail -